# 事業の名称

# 自治体円卓会議による人口減少社会における 子育て支援とまちづくりに関する政策研究

### [事業責任者]

(自治体等側)

水戸市・市長公室政策企画課課長 小田木健治

石岡市・市長公室次長兼政策企画課長 加藤乃利明

常陸太田市,政策企画部少子化,人口減少対策課課長 福田 洋昭

高萩市·経営戦略部経営企画課長 郷土 明男

鹿嶋市·企画部企画課課長 茂木 伸明

常陸大宮市・市民部市民協働課課長 宇留野 功

茨城町・総務企画部まちづくり推進課課長 佐藤 肇亮

大洗町・理事兼まちづくり推進課課長 中村 勇一

東海村・村長公室企画経営課課長 萩谷 浩康

(大学側)

事業テーマ: 自治体との連携

人文学部・市民共創教育研究センター長 斎藤 義則

## 連携先

水戸市市長公室政策企画課,石岡市市長公室政策 企画課,常陸太田市政策企画部少子化・人口減少 対策課,高萩市経営戦略部経営企画課,鹿嶋市企 画部企画課,常陸大宮市市民部市民協働課,茨城 町総務企画部まちづくり推進課,大洗町まちづく り推進課,東海村村長公室経営企画課

# プロジェクト参加者

板橋 佳広(水戸市市長公室政策企画課主事:円 卓会議参加)

亀井 俊道(水戸市保健福祉部子ども課課長補佐 担当:円卓会議参加)

笠原 昭彦(水戸市産業経済部商工課課長補佐 担当:円卓会議参加)

加藤乃利明(石岡市市長公室次長兼政策企画課課長 担当:円卓会議参加)

渡辺 聡(石岡市市長公室政策企画課係長 担当:円卓会議参加)

福田 洋昭 (常陸太田市政策企画部少子化·人口減 少対策課課長 担当:円卓会議参加) 井坂茉莉子(高萩市経営戦略部経営企画課主幹 担当:円卓会議参加)

茂木 伸明 (鹿嶋市企画部企画課課長

担当:円卓会議参加)

布施 琢也(鹿嶋市企画部企画課主幹

担当:円卓会議参加)

野口ゆかり (鹿嶋市市民福祉部こども福祉課課長 担当:円卓会議参加)

1百二、11七乙酰多加/

会沢 徹也 (常陸大宮市政策審議室企画政策課企 画政策グループ係長

担当:円卓会議参加)

佐藤 肇亮(茨城町総務企画部まちづくり推進課

課長 担当:円卓会議参加)

黒野 波美(茨城町総務企画部まちづくり推進課

企画調整グループ係長 担当:円卓

会議参加)

小林 広人 (茨城町保健福祉部こども課課長補佐

担当:円卓会議参加)

佐藤 貴紀 (茨城町保健福祉部こども課主事

担当:円卓会議参加)

中村 勇一 (大洗町理事兼まちづくり推進課課長

担当:円卓会議参加)

中﨑 亮二 (大洗町まちづくり推進課企画調整係 係長 担当:円卓会議参加)

関根 孝矩 (大洗町まちづくり推進課企画調整係 主事 担当:円卓会議参加)

大内 秀樹(東海村村長公室企画経営課企画政策 担当係長 担当:円卓会議参加)

木村 裕子 (特定非営利活動法人子育て支援グループひまわりのお家代表担当:円卓会議参加)

古山みのり (特定非営利活動法人子育て応援・ペンギンくらぶ代表 担当:円卓会議参加)

斎藤 義則 (茨城大学人文学部市民共創教育研究 センター長)

井上 拓也 (茨城大学人文学部教授)

# プロジェクトの実施概要

# ①プロジェクトの目的

予測されている今後の急激な人口減少を踏まえ、20~30歳の未婚・子育て中の女性をターゲットとした「子育て支援」と「まちづくり」の重要性はますます高まっている。そこで、人文学部と茨城県自治体との「円卓会議に関する申し合わせ」を締結している9自治体で、ワークショップ型の自治体円卓会議を継続して開催し、子育て支援の強化策と20~30歳の未婚・子育て中の女性が安全・安心して快適に暮らせるまちづくりに関する現状と課題を再確認し、その独自の政策立案を検討する。

## ②連携の方法及び具体的な活動計画

### 1. 活動計画

自治体円卓会議を通じて、以下のような活動内 容を計画していた。

- (1) 少子化対策 (子育て支援・まちづくり等) の 現状と課題の再整理, 人口減少予測に対する 対応の検討
- (2) 20 ~ 30 歳の未婚・子育て中の女性を対象に したヒアリングとニーズ把握

- (3) 子育て支援策の検討
- (4) 若年女性に魅力的なまちづくりの検討
- (5) 子育て支援とまちづくりに関する政策提言の 検討

## 2. 連携の方法

自治体側と大学側について、以下のような役割 分担を計画していた。

- (1) 自治体側の役割としては,円卓会議に参加し, 関連する情報を提供し,(自治体で実施する 場合には)円卓会議開催場所を提供し,費用 としては円卓会議参加交通費と必要な消耗 品等を負担する。
- (2) 大学側の役割としては、円卓会議を企画運営 し、シンポジウムを開催し、政策提言書を発 行する。

## ③期待される成果

- (1) 円卓会議とシンポジウムによって,子育て 支援とまちづくりについて,自治体,NPO, 大学などの間の情報共有,意見交換,相互学 習のためのフォーラムが提供される。
- (2) (1) を通じて、茨城県内自治体の共通課題になっている少子化対策をさらに推進するための政策が提案される。
- (3) 本事業を本学の地域連携事業として位置づけることにより、本学の「地域の知の拠点」としての役割を果たすことができる。

# プロジェクトの実施成果

# ①活動実績

# 1. 自治体行政担当者等との円卓会議の実施

(1) 第1回自治体円卓会議

日 時 2014 年 9 月 24 日 (水) 13:00 ~ 15:00 場 所 人文学部 A201 地域連携コラボレーション ルーム 議 題 ①平成 26 年度茨城大学戦略的地域連携プ

- 图 ①平成 26 年度茨城大学戦略的地域連携プロジェクト「自治体円卓会議による人口減少社会における子育て支援とまちづくりに関する政策研究」について
  - ②各自治体の子育て支援・少子化対策など に関する説明
  - ③今後の会議の予定について

参加者 水戸市, 石岡市, 常陸太田市, 高萩市, 鹿嶋市, 常陸大宮市, 茨城町, 大洗町, 人文学部

# (2) 第2回自治体円卓会議

時	2014年10月29日 (水) 13:00~15:00
所	人文学部 A201 地域連携コラボレーション
	ルーム
題	①出会い・婚活支援(可能であれば移住支
	援も含む)について
	②企業誘致(可能であれば若年女性の就労
	機会創出を含む)について
[]者	水戸市,石岡市,常陸太田市,高萩市,鹿
	嶋市, 常陸大宮市, 茨城町, 大洗町, 人文
	学部
	所題

## (3) 第3回自治体円卓会議

日時	2014年11月26日 (水) 13:00~15:00
場所	人文学部 A201 地域連携コラボレーション
	ルーム
議題	①保育所(保育園)を中心とする有配偶者 出生率の向上対策について
	出生率の向上対策について
参加者	常陸太田市, 高萩市, 鹿嶋市, 茨城町, 大
	常陸太田市, 高萩市, 鹿嶋市, 茨城町, 大 洗町, 東海村, 人文学部

# (4) 第4回自治体円卓会議

日	時	2014年12月17日 (水) 13:00~15:00
場	所	人文学部 A201 地域連携コラボレーション ルーム
議	題	①子育て支援団体から見た課題とその活動
参加	旧者	水戸市,石岡市,常陸太田市,高萩市,鹿嶋市,茨城町,東海村,子育て支援グループひまわりのお家,子育て応援・ペンギンくらぶ,人文学部

# (5) 第5回自治体円卓会議

日	時	2015年1月7日 (水) 13:00~15:00
場	所	人文学部 A201 地域連携コラボレーション ルーム
		①論点整理とシンポジウムについて
参加	1者	水戸市,石岡市,高萩市,鹿嶋市,常陸大 宮市,茨城町,人文学部

### 2. 自治体代表者との円卓会議の実施

日	時	2015年2月21日 (土) 12:00~12:45
場	所	人文学部 A201 地域連携コラボレーション ルーム
議	題	・円卓会議への新規参加自治体の紹介(石岡市・東海村) ・市民共創教育研究センター平成27年度活動方針の紹介 ・シンポジウムの進行についての説明

参加者 今泉文彦 (石岡市市長) 宮田達夫 (常陸太田市副市長) 小島隆史 (高萩市副市長) 市村 修 (鹿嶋市副市長) 綿引義久 (常陸大宮市副市長) 線引義久 (常陸大宮市副市長) 柴 義則 (茨城町副町長) 三村信男 (茨城大学号) 佐川泰弘 (茨城大学人文学部学部長) 斎藤義則 (茨城大学人文学部市民共創教育 研究センター長) 井上拓也 (茨城大学人文学部教授) 清山 玲 (茨城大学人文学部教授) 原口弥生 (茨城大学人文学部教授) 宇野照維 (茨城大学人文学部事務長)

# 3. シンポジウムの実施

# (1) 日時・場所・参加者

日日	诗	2015年2月21日 (土) 13:00~16:00
場	沂	人文学部 10 番教室
	-	自治体・NPO 代表 (パネリスト): 11名 自治体職員: 48名 大学教職員 (パネリスト・コーディネーター 含む): 25名 学生: 65名 一般参加者: 4名
		計:153名

# (2) 次第

開会:原口弥生(人文学部教授) 学長挨拶:三村信男(茨城大学学長)

人文学部長挨拶: 佐川泰弘(人文学部学部長)

| 趣旨説明:斎藤義則(人文学部市民共創教育研究センター長)

講演「仕事も家庭も子育ても!?~子どもも元気で まちも元気に!」: 清山玲 (人文学部教授)

シンポジウム「地域みんなで子育て支援」

パネリスト:今泉 文彦 (石岡市市長)

山田 修(東海村村長)

田尻 充(水戸市副市長)

宮田 達夫 (常陸太田市副市長)

小島 隆史(高萩市副市長)

市村 修(鹿嶋市副市長)

綿引 義久(常陸大宮市副市長)

柴 義則 (茨城町副町長)

石井 孝夫 (大洗町副町長)

古山みのり(子育て応援・ペンギンく

らぶ代表)

木村 由希 (ひまわりのお家ファシリ テーター)

清山 玲 (人文学部教授)

コーディネーター:井上拓也 (人文学部教授)

- (1) 市町村の子育て支援「目玉 | 事業はどんなもの?
- (2) 子育て期間の寂しさや孤立にどう向き合う?

# 4. 報告書の発行

- (1) 発行部数:300部
- (2) 内容
- ・あいさつ:佐川泰弘(茨城大学人文学部学部長)
- ・「茨城大学戦略的地域連携プロジェクト」と「自 治体円卓会議による人口減少社会における子育て 支援とまちづくりに関する政策研究」について
- ・平成 26 年度茨城大学戦略的地域連携プロジェクト申請書
- I 平成26年度自治体円卓会議の記録
- 第1回自治体円卓会議の記録
- ・第2回自治体円卓会議の記録
- ・第3回自治体円卓会議の記録
- ・第4回自治体円卓会議の記録
- ・第5回自治体円卓会議の記録
- Ⅱ 平成26年度 自治体円卓会議シンポジウム
- ・平成 26 年度 自治体円卓会費シンポジウム スケジュール
- ・平成 26 年度 自治体円卓会議シンポジウム 開催趣旨
- ・基調講演チラシ
- ・基調講演スライド
- ・水戸市資料
- ·石岡市資料
- · 常陸太田市資料
- ・高萩市資料
- ・鹿嶋市資料
- · 常陸大宮市資料
- ・茨城町資料
- ·大洗町資料
- · 東海村資料
- ・特定非営利活動法人・子育て応援ペンギンくらぶ 資料
- ・特定非営利法人・子育て支援グループひまわりの 家資料
- ・平成26年度自治体円卓会議シンポジウムの記録
- ・平成26年度自治体円卓会議のチラシ①
- ・平成26年度自治体円卓会議のチラシ②
- ・シンポジウムの風景
- ・人文学部市民共創教育研究センター自治体円卓会 議を終えて一女性力による地域社会の変革をめざ して一:斎藤義則(茨城大学人文学部市民共創教 育研究センター長)
- ·謝辞:井上拓也(茨城大学人文学部教授)
- (2) プロジェクトの達成状況
- ①現状認識の共有化

次に示す5つの事項について、若年女性が置かれている社会的状況についての現状を共通認識することができた。

- 1) 家族・地域社会・町の意志決定に意見が反映しているか?
- 2) 子供の遊び空間としてのまちづくりが行われているか?
- 3) 子育てを「楽しめる」社会システムができているか?
- 4) 地域全体で子供と若い女性を見守っているか?
- 5) 若い女性が働く場や活動する場があるか?
- ②政策の基本的枠組みの再確認

少子化対策と子育て支援は、出会いからまちづくりまで次に示す5つの分野を、包括的かつ相互の関連性を持って実施することが重要であることを、参加自治体で再認識することができた。

- 1) 出会い・婚活・移住支援
- 2) 柔軟な働き方ができる雇用創出
- 3) 家庭と仕事の両立・子育て支援
- 4) 若年女性活躍の場づくり
- 5) 安全・安心・魅力あるまち
- ③新たな課題の発見と対応策の検討

一部の家庭・近隣社会・地域社会において子育てが「孤立化」している状況(「孤育て」: 井上指摘)があることが認識され、自助・共助・公助の各レベルで、経済的対応、ハードな対応とあわせてソフトな対応をより充実させる必要があることが明らかになった。そしてその対策として、NPOから紹介されたカナダ保健省が1980年に開発したNP(Nobody's Perfect Program)プログラムを参考に協議を行った。

④自治体首長等と市民による課題の共有化

ややもすると経済的支援の重要性だけが強調される傾向にあると思われる少子化対策,子育て支援策であるが,今回実施した自治体担当職員による5回の円卓会議と,その成果を基に2月21日に開催した「自治体円卓会議シンポジウム」により,参加していただいた2市村長,7副市町長に,少子化対策・子育て支援策は包括的かつ相互の連携による政策実施の重要性および経済的対応,ハードな対応とあわせてソフトな対応をより充実させる重要であることを認識していただいた。ま

た、シンポジウム参加者、約 150 人の市民にも 同様な認識を持っていただくことができた。

なお大学が実施する「政策研究」なので、個別 の事業メニューを検討することよりも、

少子化対策・子育て支援策の基本的な政策枠組み の再確認と子育て当事者の潜在的なニーズの発掘 と対応策の検討を中心に実施した。

# (3) 今後の計画と課題

今回は、少子化対策・子育て支援策の基本的な

政策枠組みの再確認と子育て当事者の潜在的なニーズの発掘と対応策の検討を中心に実施したので、分野ごとの事業と各分野の連携性についての政策評価および自治体の地域特性を反映した独自の政策実施の有効性などが今後の課題としてあげられる。

また、今回は自治体担当職員を中心に円卓会議 を開催したが、子育て中の男女、子育て支援市民 組織・団体、地元事業所などの参加による開催が 望まれる。

# シンポジウムの風景



三村学長の挨拶



シンポジウムの風景



斎藤センター長の趣旨説明



佐川人文学部長の挨拶



清山教授の講演



聴衆の皆さん



パネリストの皆さん



パネリストの皆さん



パネリストの皆さん



聴衆の皆さん



パネリストの皆さん



聴衆の皆さん